

高市新総裁の下で高まる企業改革への期待

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 高市氏への期待で株価は最高値

6日の東京株式市場で、日経平均株価は一時4万8,000円台に乗せる場面もみられるなど、最高値を大きく更新しました。高市新総裁が掲げる積極財政による経済政策への期待が相場を押し上げたとみられます。また、市場が予想する日銀の10月会合での利上げ確率が前週末の57%から6日には24%に低下し、高市新総裁の下、緩和的な金融環境が保たれるとの安心感も追い風となりました。

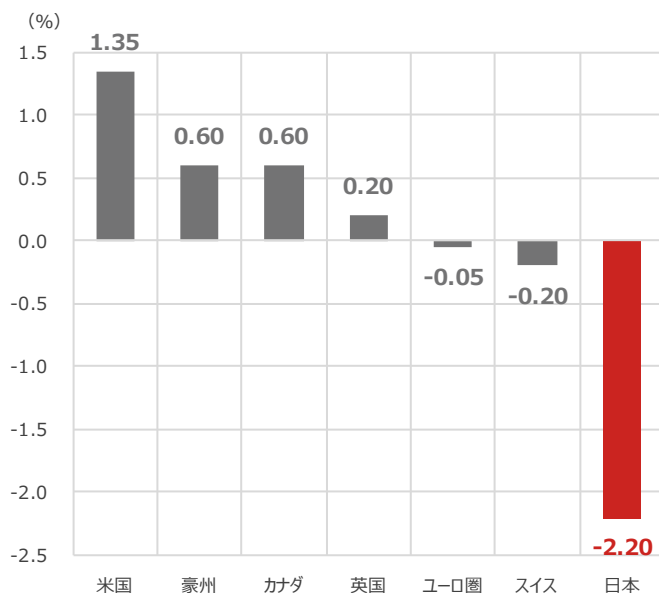
日銀の慎重姿勢は、日本企業の改革を後押しする可能性があります。各国・地域の実質金利が概ねプラス圏にある半面、日本だけが大幅なマイナス圏にあります（右上図）。実質金利のマイナス環境が長期化すれば、企業は現預金を眠らせるより投資や成長戦略に振り向ける動機が強まるとみられます。

ポイント② 企業改革の進展が日本株の焦点に

日本企業の現預金残高と対名目GDP比率は過去最高水準にあります（右下図）。インフレ経済下で資金を抱え込む姿勢が続く中、余剰資金の有効活用が広がれば、設備投資や人的投資等への支出が増え、企業の成長力がより高まる可能性があります。

高市氏は内部留保の有効活用を強く訴えてきた政治家です。企業の現預金課税の検討や企業統治の基本原則を定めたコーポレートガバナンス・コードの改定で資金の使途を明確にすべきとの考えを示しており、今後、企業の余剰資金活用を促す政策が出てくるかが焦点です。東証の改革要請だけでなく、政府も企業に改革を促す政策を打ち出すこととなれば、資本効率の改善が進展し、ROE（自己資本利益率）やPBR（株価純資産倍率）の拡大を通じ日本株の持続的な上昇を支える原動力となりそうです。

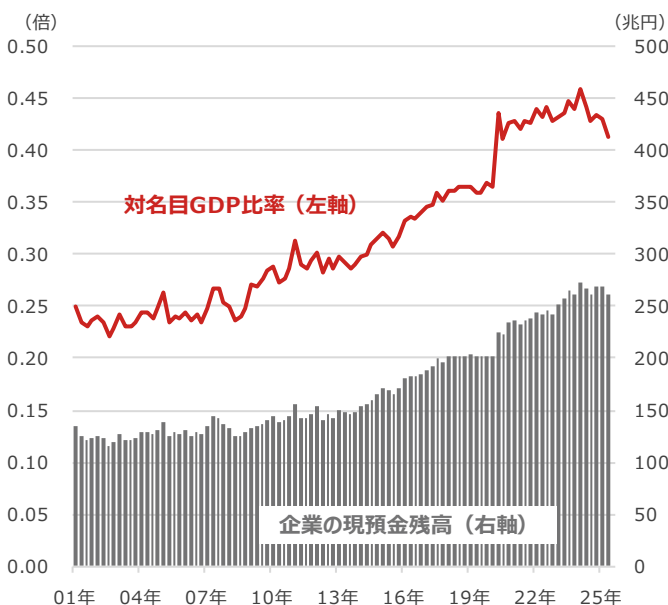
各国・地域の実質金利
(政策金利-CPI (消費者物価指数))



期間：2025年10月6日時点

・実質金利は各国・地域の政策金利から消費者物価指数の前年同月比を差し引いて算出
・ユーロ圏、スイスは2025年9月時点、それ以外は2025年8月時点の消費者物価指数
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本の企業の現預金残高と
対名目GDP (国内総生産) 比率



期間：2001年3月末～2025年6月末、四半期

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。